

「エネルギー研究開発拠点化計画」の充実にに向けた

第 1 回実務者検討会 主な意見

1 原子力防災・危機管理機能の向上

○研究開発の方向性

- ・汚染水の漏えい検知、阻止、防護服の機能向上、ロボットの技術開発等は、福島ของ事故対応に必要な技術【森下統括官】
- ・福島の事故によって環境モニタリングの体制が崩壊し、文科省、自衛隊、消防等の支援を受けてモニタリングを実施。陸域、広域、海域に加え、校庭のモニタリングも実施。モニタリングの技術開発の必要性は今後もある【西田所長】
- ・福島の事故を踏まえると、これまでの「起こらない」という発想から、「起こった時にどうする」という発想に切り替えないといけない【森下統括官】
- ・ロボット開発や新エネルギー分野は多くのメーカーが先行しており、ハード面での研究開発よりも、万が一何か起こった時の体制などソフト面の研究をするのも良い
【浦島研究官】

○現場の状況確認、専門の知見の必要性

- ・本当に原発に要る技術、具体的な用途をきちんと整理し、現場に適用するところまで面倒を見る体制で進めることが必要【森下統括官】
- ・実際に福島の現場で対応した、あるいは現場で使用する消防や防災研等の専門家や県の防災等の意見も採り入れて、議論を進めていくのが重要【西田所長、浦島研究官】

○福井の特徴を活かした事業展開

- ・国内で開発されたロボットが使われなかったのは、災害現場での実績、経験がなかったのが問題。
【古荘教授、向本部長代理】
- ・本当に役立つ技術にするなら、原子力発電所でのシミュレーションが必要。停止中の原子炉での訓練も一つの方法【宇埜教授】
- ・現場があるという福井県の利点を活かして、原子力発電所での実証実験、検証する場を提供することが他地域との差別化になる【森下統括官、浦島研究官】
- ・福井県の繊維業を活かして、放射線を遮蔽する防護服の開発等を行うと良い
【浦島研究官】

○福井の産業振興

- ・ロボット産業は裾野が広いので、産学官連携の体制を作って中長期的に取り組むことで、福井県の産業振興につながる【森下統括官】
- ・福井の中小企業にも良い技術がある。ロボット関連企業や技術を集積し、連携を取りながら取り組むべき【古荘教授】

2 エネルギー源の多角化

○国の方針

- ・福島事故を受けて、原子力をはじめとするエネルギー政策の在り方は、事故原因の徹底的な検証を踏まえて、国民各層の議論をしていく【杉本室長】
- ・原子力、再生可能エネルギー、化石燃料の有効利用、省エネルギー技術の推進によるベストミックスをいかに実現していくかが重要【杉本室長】
- ・再生可能エネルギーの導入拡大は、環境関連産業・雇用を地域の特色を活用して創出する観点からも重要【杉本室長】
- ・経済産業省では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度導入や立地規制の見直し、研究開発支援など様々な施策を講じ、導入拡大に積極的に取り組んでいく【杉本室長】
- ・文部科学省でも、国として低炭素社会を目指すという大きな方針が示されたこともあり、平成22年度から環境エネルギー課を設けて、新エネルギーの競争的資金を実施している。今回の議論を踏まえて有効に活用して欲しい【西田所長】

○検討の方向性

- ・地域の特色を踏まえた再生可能エネルギーの導入促進は、地域の発展、底上げにつながる。福井にどのようなポテンシャルがあるかをよく検討・議論いただきたい
【杉本室長】

○電力事業者の意見

- ・以前から新エネルギーに興味を持ち、研究開発を進めており、できるものから採り入れている。安定供給やコストの面で課題があり、主電源と位置付けるのは、まだ早いと考えるが、技術開発が進めば大いに期待する【鈎副本部長】
- ・拠点化計画の中で、福井工大や福大と次世代の光発電素子の共同開発を、福井高専とバイオエタノールの共同開発を進めており、今後も積極的に進めていく。【鈎副本部長】
- ・主力電源としてはまだ難しいが、風力発電、太陽光発電については、積極的に開発を進めており、三国でも太陽光発電を24年度から運転させる予定。風力では自社開発はないが、Jパワーの風力を取り入れて供給している【川島部長】

3 拠点化計画全般

- ・国民の期待に技術が追いついていないと思う。今後、拠点化計画とのリンケージを持たせて積極的に技術開発支援や人材育成に取り組むのが重要【森下統括官】
- ・原子力人材の育成に関して、敦賀を中心に実施している「夏の大学」等、福井の強みを伸ばし推進するのが必要【浦島研究官】